

3 災害復旧事業(補助)計画書

平成 年度共同利用施設災害復旧事業(補助)計画書

県(都道府)

事業主体名	施設名	工事箇所	復旧額	国庫補助金	県(都道府)費	事業主体負担金	備考
			円	円	円	円	

注1 県(都道府)営事業にあっては、「事業主体負担金」の欄には、受益者負担金を記入すること。

2 摘要欄には、事業主体ごとに消費税仕入控除税額について、これを減額した場合にはその減額した金額を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 次の様式による施設別事業主体別災害復旧事業計画書を添付すること。

施設別事業主体別災害復旧事業計画書

事業主体の住所

事業主体名

施設名

- 1 事業目的
- 2 工事箇所
- 3 工事の直営、請負の別
- 4 工事着手予定時期
- 5 工事完了予定時期
- 6 工事年度割予定
- 7 復旧額

区分	構造	員数	単価	復旧額	国庫補助金	県(都道府)費	事業主体負担金
(例)			円	円	円	円	円
工事費							
建物							
倉庫							
工作物							
機械器具							
たい積土砂排除							
事務雑費							
計							

8 事業主体の事業費の負担方法(融資を受ける場合は、融資申込先別の融資申込の金額及び条件をあわせて記入すること。)

9 復旧事業の経済効果

注1 7の表の「たい積土砂排除」の項の「構造」の欄には、たい積土砂の排除方法を記入すること。

2 7の表の「員数」の欄には、建物については棟数並びに建築面積及び延べ面積、機械器具については種類別台数、たい積土砂排除についてはその排除すべき土砂の量(立方メートル)を記入すること。

3 県(都道府)営事業にあつては、7の表の「事業主体負担金」の欄には、受益者負担金を記入すること。

4 7について超過工事のある場合には、原形復旧工事の部分と、超過工事の部分とを区分すること。

5 次に掲げる書類を添付すること。

(イ) 被災施設について、その全部及び被災箇所を明らかにした図面並びに被災状況を明らかにした写真

(ロ) 復旧工事の設計書(一位代価表、単価表を含む。)、仕様書及び図面